



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 センコー株式会社

コード番号 9069 URL <http://www.senko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 福田 泰久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 広報担当

(氏名) 佐々木 信郎

TEL 06-6440-5155

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日

平成28年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	224,521	4.3	8,875	7.4	8,741	10.6	4,471	3.4
28年3月期第2四半期	215,232	17.1	8,266	53.7	7,906	54.1	4,324	40.9

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 5,094百万円 (△0.6%) 28年3月期第2四半期 5,124百万円 (40.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	31.24	29.39
28年3月期第2四半期	30.91	28.54

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	277,570	103,623	32.6	630.85
28年3月期	269,461	100,009	32.6	613.71

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 90,397百万円 28年3月期 87,715百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	9.00	—	11.00	20.00
29年3月期	—	11.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年3月期期末配当金の内訳 普通配当9円00銭 記念配当2円00銭(創立70周年及び創業100周年)

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	460,000	6.0	18,400	5.2	18,000	4.8	9,500	11.2	66.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成28年8月3日公表の決算短信に記載した業績予想を修正しております。詳細は、【添付資料】4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	144,834,771 株	28年3月期	144,834,771 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	1,539,458 株	28年3月期	1,907,546 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	143,098,676 株	28年3月期2Q	139,903,708 株

27年3月期第1四半期連結会計期間より、会計基準等の改正に伴う会計方針の変更に伴い、期末自己株式数には、従業員持株ESOP信託口の保有する当社株式を含めております。(平成29年3月期2Q1,132,800株、平成28年3月期1,449,000株)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、【添付資料】4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(連結貸借対照表関係)	11
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年9月30日 以下「当第2四半期」）における日本経済は、設備投資が底堅く推移するなど、踊り場局面から改善する動きが一部に出ているものの、円高、海外経済の減速及び個人消費の低迷などにより、低調に推移いたしました。

物流業界におきましても、輸出関連や消費関連の貨物などを中心に荷動きが停滞するなか、ドライバーや作業員の不足など厳しい経営環境が続きました。

このような環境の中、当社グループは、「事業競争力の強化」、「事業領域の拡大」、「生産体制の強化」などに取り組んでまいりました。

当第2四半期の主な取り組みは、以下のとおりであります。

国内では、4月に百貨店納品代行などのファッション物流事業を手掛ける「アクロストラנסポート株式会社」の全株式を取得し、当社グループに迎えました。ファッション物流事業を行う当社グループ各社と連携を図り、配送の共同化や拠点・人材の相互活用などに取り組んでおります。

大型物流センターの稼働では、5月に「成田ファッションロジスティクスセンターⅡ」（千葉県富里市）を開設し、成田地区でのインポート向け物流サービスを強化いたしました。また、8月には「西関東LC（ロジスティクスセンター）」（神奈川県愛川町）を開設し、大手GMSの西関東エリア店舗向けの物流業務を開始いたしました。さらに、今年1月から3月にかけて順次開始した大手ドラッグストアの関西地区での物流センター業務も順調に拡大しております。

海外では、8月にケンタッキー物流センター（米国ケンタッキー州）で新たに冷凍倉庫を設けるなど規模と機能を拡大し、米国中東部での事業基盤を強化いたしました。10月には、ミャンマーに初進出し、3温度帯の物流センターを稼働させました。設備や配送車両には、日本流の冷凍・冷蔵物流技術とノウハウを導入し、同国での事業拡大を図ります。また、平成29年10月の稼働を目指して、国際ハブ港湾である韓国・釜山新港で2棟目となる物流センターの建設に着手しております。

商事・貿易事業では、商事事業を行う当社グループ各社の取り扱い商品の物流内製化や、新商品の開発、既存商品の販路拡大などを行いました。

一方、新たな事業分野への取り組みとしては、8月に子会社のセンコー・リアルエステート株式会社を設立して不動産事業に進出し、10月には奈良県で介護事業を手掛ける「株式会社いはんなヘルパーステーション」を当社グループに迎えて、介護事業に本格参入いたしました。

生産体制の強化といたしましては、自社車両勢力の増強を進めるとともに、飲料や住宅部材などの長距離輸送をトラックから鉄道や船舶に切り替えるなど、環境負荷低減とドライバー不足に対応したモーダルシフトを進めました。

財務の健全性を確保する取り組みといたしましては、9月にセンコー・アセットマネジメント株式会社が運用する不動産投資法人（私募リート）に、保有する物流センター7物件を譲渡いたしました。調達した資金は、新たな物流センター建設に使用するなど、事業の拡大・成長に活用いたします。

加えて、人材教育の内容をさらに高度化・専門化し、人材の戦略的な育成を図る目的で、10月に社内大学「センコーユニバーシティ」を開学いたしました。また、女性の活躍促進の一環として、社内起業支援制度などによる女性の感性を活かした事業創出や、女性管理職・マネージャーの登用を進めております。

当第2四半期の連結業績は、以下のとおりであります。

(百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率
営業収益	215,232	224,521	9,289	4.3%
営業利益	8,266	8,875	609	7.4%
経常利益	7,906	8,741	835	10.6%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	4,324	4,471	146	3.4%

当社グループの連結営業収益は、積極的な拡販を行ったことや、アクロストランスポート株式会社を連結子会社にしたことなどにより、2,245億21百万円と対前年同期比4.3%の増収となりました。

利益面におきましては、既存顧客の物量減少による減益影響がありましたが、拡販による増益効果や、料金改定、燃料価格低下の効果もあり、連結営業利益は88億75百万円と対前年同期比7.4%の増益、連結経常利益は87億41百万円と対前年同期比10.6%の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は44億71百万円と対前年同期比3.4%の増益となりました。

当第2四半期のセグメント別の事業収入は、以下のとおりであります。

(物流事業)

アクロストランスポート株式会社の連結子会社化による増収効果、大手ドラッグストアをはじめとする拡販効果などがあり、事業収入は1,574億79百万円と対前年同期比5.0%の増収となりました。

(商事・貿易事業)

燃料価格低下による石油販売事業の減収影響はありましたが、既存商品の販売量増加や新規拡販効果などにより、事業収入は647億4百万円と対前年同期比2.3%の増収となりました。

(その他事業)

情報処理受託業や太陽光発電による売電事業が伸長したことにより、事業収入は23億37百万円と対前年同期比14.5%の増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当第2四半期末における総資産は、2,775億70百万円となり、前期末に比べ81億9百万円増加いたしました。流動資産は、1,095億62百万円となり、前期末に比べ161億81百万円増加いたしました。これは、現金及び預金が135億27百万円、受取手形及び営業未収入金が19億28百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は、1,679億11百万円となり、前期末に比べ80億59百万円減少いたしました。これは、無形固定資産が18億64百万円、投資その他の資産が32億28百万円増加したものの、私募リートに保有する物流センター7物件を譲渡したこと等により有形固定資産が131億53百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期末における負債合計は、1,739億47百万円となり、前期末に比べ44億95百万円増加いたしました。流動負債は、946億29百万円となり、前期末に比べ89億82百万円増加いたしました。これは、支払手形及び営業未払金が43億89百万円減少したものの、電子記録債務が50億81百万円、短期借入金が60億36百万円、賞与引当金が5億50百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は、793億17百万円となり、前期末に比べ44億86百万円減少いたしました。これは、長期借入金が56億39百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期末の純資産は、1,036億23百万円となり、前期末に比べ36億13百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が28億99百万円、非支配株主持分が8億96百万円増加したこと等によるものであります。自己資本比率は、32.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ、139億74百万円増加し、317億39百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、106億85百万円の収入となりました。これは税金等調整前四半期純利益が86億54百万円、減価償却費が50億38百万円あったものの、法人税等の支払額として34億56百万円支出したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは73億23百万円の収入となりました。これは有形固定資産の売却による収入が172億96百万円あったものの、有形固定資産の取得に64億71百万円、関係会社株式の取得に27億35百万円支出したこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、38億円の支出となりました。これは長期借入による収入が30億50百万円あったものの、長期借入金の返済に40億38百万円、ファイナンス・リース債務の返済に13億36百万円、配当金の支払額に15億85百万円支出したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の日本経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで緩やかに回復していくとみられますが、中国、アジアの新興国及び資源国の景気下振れ懸念などもあり、景気の先行きは不透明な状況です。

物流業界におきましても、荷動きの回復が期待できないなか、ドライバー不足問題、同業者間の競争激化などもあり、厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような環境の中、当社グループでは引き続き「事業競争力の強化」、「事業領域の拡大」、「生産体制の強化」などに取り組んでまいります。

なお、平成29年3月期の通期業績予想につきましては、当第2四半期の経営結果や足元の経済状況、物量動向などを鑑みまして、下記のとおり見直しをいたしました。

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	460,000	18,100	17,700	9,400	65.77
今回修正予想 (B)	460,000	18,400	18,000	9,500	66.39
増減額 (B-A)	—	300	300	100	—
増減率 (%)	—	1.7	1.7	1.1	—
(ご参考) 前期実績 (平成28年3月期)	434,000	17,497	17,178	8,542	60.43

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、一部の連結子会社において「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。

会計上の見積りの変更

(退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、第1四半期連結会計期間より費用処理年数を主として10年に変更しております。

この変更に伴い、従来 of 費用処理年数によった場合と比較し、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ144百万円減少しております。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※ 18,477	※ 32,005
受取手形及び営業未収入金	58,107	60,036
商品及び製品	6,967	7,124
販売用不動産	3	—
仕掛品	200	309
原材料及び貯蔵品	335	301
その他	9,317	9,808
貸倒引当金	△29	△23
流動資産合計	93,380	109,562
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※ 62,412	※ 50,453
土地	※ 60,486	※ 55,939
その他(純額)	※ 13,824	※ 17,177
有形固定資産合計	136,723	123,570
無形固定資産		
のれん	4,038	5,805
その他	3,906	4,004
無形固定資産合計	7,945	9,810
投資その他の資産		
差入保証金	10,572	11,187
繰延税金資産	2,553	2,606
その他	19,203	21,702
貸倒引当金	△1,026	△965
投資その他の資産合計	31,302	34,531
固定資産合計	175,971	167,911
繰延資産		
開業費	108	95
繰延資産合計	108	95
資産合計	269,461	277,570

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	37,125	32,736
電子記録債務	1,601	6,683
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
短期借入金	※ 18,388	※ 24,424
未払法人税等	3,219	2,826
賞与引当金	3,959	4,510
役員賞与引当金	220	104
その他	16,131	18,344
流動負債合計	85,647	94,629
固定負債		
社債	7,000	7,000
転換社債型新株予約権付社債	5,037	5,035
長期借入金	※ 55,943	※ 50,303
役員退職慰労引当金	363	267
特別修繕引当金	39	46
退職給付に係る負債	7,621	7,624
資産除去債務	518	757
その他	7,279	8,282
固定負債合計	83,804	79,317
負債合計	169,451	173,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,011	24,011
資本剰余金	22,838	22,864
利益剰余金	42,845	45,744
自己株式	△942	△786
株主資本合計	88,752	91,835
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,448	1,252
繰延ヘッジ損益	△91	△119
為替換算調整勘定	427	86
退職給付に係る調整累計額	△2,820	△2,657
その他の包括利益累計額合計	△1,036	△1,438
新株予約権	359	396
非支配株主持分	11,933	12,829
純資産合計	100,009	103,623
負債純資産合計	269,461	277,570

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業収益	215,232	224,521
営業原価	191,875	199,642
営業総利益	23,356	24,879
販売費及び一般管理費	15,090	16,003
営業利益	8,266	8,875
営業外収益		
受取利息	102	61
受取配当金	71	81
その他	352	597
営業外収益合計	526	739
営業外費用		
支払利息	585	499
その他	300	374
営業外費用合計	885	873
経常利益	7,906	8,741
特別利益		
固定資産売却益	257	186
特別利益合計	257	186
特別損失		
100周年記念事業費	31	133
災害による損失	—	88
固定資産除却損	52	51
リース解約損	115	—
固定資産売却損	54	—
解約違約金	35	—
関係会社株式売却損	32	—
特別損失合計	322	273
税金等調整前四半期純利益	7,841	8,654
法人税、住民税及び事業税	1,959	2,658
法人税等調整額	663	469
法人税等合計	2,623	3,128
四半期純利益	5,217	5,526
非支配株主に帰属する四半期純利益	893	1,055
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,324	4,471

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	5,217	5,526
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△230	△117
繰延ヘッジ損益	△30	△31
為替換算調整勘定	50	△448
退職給付に係る調整額	116	165
その他の包括利益合計	△93	△431
四半期包括利益	5,124	5,094
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,278	4,069
非支配株主に係る四半期包括利益	845	1,025

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,841	8,654
減価償却費	4,930	5,038
固定資産売却損益(△は益)	△202	△185
固定資産除却損	52	51
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△256	2
賞与引当金の増減額(△は減少)	367	521
受取利息及び受取配当金	△173	△142
支払利息	585	499
売上債権の増減額(△は増加)	△29	68
たな卸資産の増減額(△は増加)	△513	△197
仕入債務の増減額(△は減少)	26	△688
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,305	861
その他	△1,499	△40
小計	9,825	14,443
利息及び配当金の受取額	150	199
利息の支払額	△578	△501
法人税等の支払額	△3,250	△3,456
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,145	10,685
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,370	△6,471
有形固定資産の売却による収入	21,447	17,296
投資有価証券の取得による支出	△91	△40
投資有価証券の売却による収入	524	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△325
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△96	—
関係会社株式の取得による支出	△4,060	△2,735
その他	△1,572	△400
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,780	7,323
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△7,500	135
長期借入れによる収入	4,130	3,050
長期借入金の返済による支出	△6,990	△4,038
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,048	△1,336
自己株式の取得による支出	△5	0
自己株式の売却による収入	124	203
配当金の支払額	△1,341	△1,585
非支配株主への配当金の支払額	—	△59
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△58
その他	△150	△109
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,782	△3,800
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	△239
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,165	13,968
現金及び現金同等物の期首残高	25,476	17,765
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	5
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 26,641	※ 31,739

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※ 短期借入金及び長期借入金のうち、以下のものは、債務支払の引当の対象を一定の責任財産に限定する責任財産限定特約付債務（ノンリコース債務）であります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
短期借入金	395百万円	170百万円
長期借入金	80	—

債務支払の引当の対象となる責任財産は、以下の資産及びこれに付随する資産であります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
現金及び預金	655百万円	2,541百万円
建物及び構築物	3,186	1,480
土地	743	—
その他の有形固定資産	14	12

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	27,361百万円	32,005百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△719	△265
計	26,641	31,739

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	商事・貿易 事業	その他事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	149,946	63,243	2,041	215,232	—	215,232
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	775	5,791	1,913	8,480	△8,480	—
計	150,722	69,035	3,954	223,712	△8,480	215,232
セグメント利益	6,862	1,184	397	8,443	△177	8,266

(注) 1. セグメント利益の調整額△177百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	商事・貿易 事業	その他事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	157,479	64,704	2,337	224,521	—	224,521
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	858	5,358	1,913	8,130	△8,130	—
計	158,337	70,062	4,251	232,651	△8,130	224,521
セグメント利益	7,018	1,612	414	9,044	△168	8,875

(注) 1. セグメント利益の調整額△168百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとののれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「物流事業」セグメントにおいて、新たに株式を取得したアクロストラנסポート株式会社を連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては1,943百万円であります。